

ノムラ日本債券オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第22期(決算日2023年8月28日)

作成対象期間(2022年8月30日~2023年8月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2001年11月22日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託であるノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)	株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産額 総
		税金	み騰	期中騰落率	NOMURA-BPI 総合	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円	
18期(2019年8月27日)	13,186	5	4.5	397.960	4.6	96.3	1.0	—	17,797	
19期(2020年8月27日)	12,757	5	△3.2	386.308	△2.9	95.5	2.5	—	17,480	
20期(2021年8月27日)	12,814	5	0.5	388.404	0.5	93.9	2.2	—	16,901	
21期(2022年8月29日)	12,378	5	△3.4	376.960	△2.9	97.0	1.2	—	15,209	
22期(2023年8月28日)	12,057	5	△2.6	367.538	△2.5	96.9	—	—	14,444	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率
		騰落率	NOMURA-BPI 総合	騰落率					
	円	%		%	%	%	%		
(期首) 2022年8月29日	12,378	—	376.960	—	97.0	1.2	—		
8月末	12,401	0.2	377.670	0.2	97.6	1.2	—		
9月末	12,260	△1.0	373.602	△0.9	97.1	1.2	—		
10月末	12,244	△1.1	373.249	△1.0	98.2	0.4	—		
11月末	12,174	△1.6	371.326	△1.5	97.9	0.2	—		
12月末	12,001	△3.0	366.595	△2.7	97.1	—	—		
2023年1月末	11,962	△3.4	365.595	△3.0	96.4	—	—		
2月末	12,095	△2.3	369.572	△2.0	96.7	—	—		
3月末	12,268	△0.9	374.743	△0.6	97.0	—	—		
4月末	12,309	△0.6	375.608	△0.4	96.9	—	—		
5月末	12,304	△0.6	375.266	△0.4	97.8	—	—		
6月末	12,341	△0.3	376.290	△0.2	97.8	—	—		
7月末	12,155	△1.8	370.426	△1.7	97.9	—	—		
(期末) 2023年8月28日	12,062	△2.6	367.538	△2.5	96.9	—	—		

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

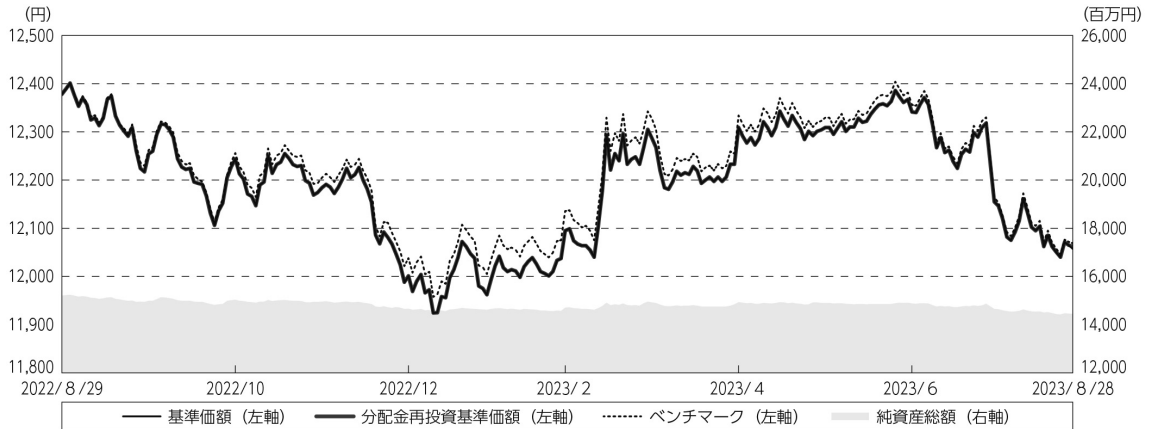
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。

※NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,378円

期末：12,057円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△2.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年8月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2022年8月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,378円から期末には12,062円（分配金込み）に316円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2022年12月に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことで、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと
・2023年7月に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の更なる柔軟化を決定し、長期金利の許容変動幅の上限が1.0%に引き上げられたため、国内債券利回りが上昇したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.24%でスタートしました。日銀がイールドカーブ・コントロールを継続する姿勢を示すなか、暫くは日銀が許容する上限となっている0.25%程度での利回り推移が継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合にて日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことで、10年国債利回りは一時0.5%まで上昇しました。その後は、0.5%を上限に概ね0.2～0.4%台での推移となっていました。2023年7月の金融政策決定会合にて日銀がイールドカーブ・コントロールのさらなる柔軟化を決定し、長期金利の許容変動幅の上限が1.0%に引き上げられたことを受け、10年国債利回りは0.6%台半ばまで上昇しました。その結果、期末の10年国債利回りは0.66%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）]

親投資信託である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持しました。

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、国内の賃金・インフレ環境の改善を背景に日銀がさらなる政策修正を実施すると見込み、デュレーションを短期化戦略へと転換しました。期末時点ではベンチマーク対比で短期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末にはベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしたポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、日銀の社債買入オペを活用し保有銘柄を一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-2.6%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-2.5%を0.1ポイント下回りました。

【主な差異要因】

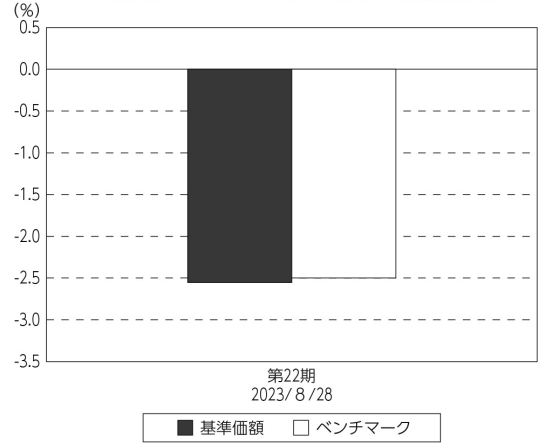
（プラス要因）

- ・ スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が厚い事業債をベンチマーク対比で多めに保有したこと
- ・ 国債の銘柄選択効果が奏功したこと

（マイナス要因）

- ・ 信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第22期
	2022年8月30日～ 2023年8月28日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.041%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,085

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- ・国内景気は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた低調な経済活動から徐々に復調し、今後は個人消費活動を中心に景気回復の動きが強まっていくと考えています。国内金利については、暫くは日銀の政策修正が見込まれないため、現状水準程度での推移が継続すると見込みますが、賃金・インフレ環境のさらなる改善により想定より早いタイミングで政策修正期待が高まる可能性には注意が必要と考えます。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行ないます。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [ノムラ日本債券オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月30日～2023年 8 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 74	% 0.603	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.605	
期中の平均基準価額は、12,209円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

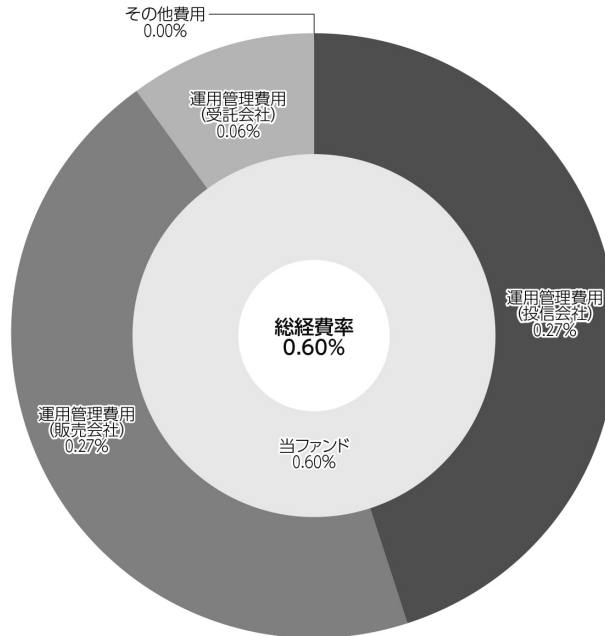
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月30日～2023年8月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 671,190	千円 947,900	千口 1,001,985	千円 1,413,500

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月30日～2023年8月28日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
公社債	百万円 301,221	百万円 1,794	% 0.6	百万円 274,892	百万円 2,096	% 0.8
債券先物取引	1,485	1,485	100.0	2,980	2,980	100.0

平均保有割合 11.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年8月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 10,628,829	千口 10,298,034	千円 14,417,247

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千円 14,417,247	% 99.4
コール・ローン等、その他	88,913	0.6
投資信託財産総額	14,506,160	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2022年8月2日～2023年8月1日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年8月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,506,160,746
コール・ローン等	81,712,827
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	14,417,247,919
未収入金	7,200,000
(B) 負債	61,318,511
未払収益分配金	5,990,318
未払解約金	10,573,856
未払信託報酬	44,592,122
未払利息	121
その他未払費用	162,094
(C) 純資産総額(A-B)	14,444,842,235
元本	11,980,636,000
次期繰越損益金	2,464,206,235
(D) 受益権総口数	11,980,636,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,057円

(注) 期首元本額は12,287,108,767円、期中追加設定元本額は1,636,022,530円、期中一部解約元本額は1,942,495,297円、1口当たり純資産額は1,2057円です。

○損益の状況（2022年8月30日～2023年8月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 23,112
受取利息	5
支払利息	△ 23,117
(B) 有価証券売買損益	△ 264,552,563
売買益	22,712,587
売買損	△ 287,265,150
(C) 信託報酬等	△ 89,764,475
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 354,340,150
(E) 前期繰越損益金	29,538,953
(F) 追加信託差損益金	2,794,997,750
(配当等相当額)	(2,972,365,966)
(売買損益相当額)	(△ 177,368,216)
(G) 計(D+E+F)	2,470,196,553
(H) 収益分配金	△ 5,990,318
次期繰越損益金(G+H)	2,464,206,235
追加信託差損益金	2,794,997,750
(配当等相当額)	(2,973,119,132)
(売買損益相当額)	(△ 178,121,382)
分配準備積立金	723,446,438
繰越損益金	△1,054,237,953

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年8月30日～2023年8月28日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年8月30日～ 2023年8月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,200,918円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,973,119,132円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	722,235,838円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,702,555,888円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,090円
g. 分配金	5,990,318円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2023年8月28日）

作成対象期間（2022年8月30日～2023年8月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	債券新株予約権付社債(転換社債)組入比率	純資産額
	騰落	中率	NOMURA-BPI総合	騰落中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
18期(2019年8月27日)	14,921	5.2	397.960	4.6	96.5	1.0	—	89,867
19期(2020年8月27日)	14,529	△2.6	386.308	△2.9	95.7	2.5	—	95,827
20期(2021年8月27日)	14,689	1.1	388.404	0.5	94.1	2.2	—	110,684
21期(2022年8月29日)	14,281	△2.8	376.960	△2.9	97.2	1.2	—	124,805
22期(2023年8月28日)	14,000	△2.0	367.538	△2.5	97.0	—	—	145,577

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	債券新株予約権付社債(転換社債)組入比率
	騰落	中率	NOMURA-BPI総合	騰落中率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2022年8月29日	14,281	—	376.960	—	97.2	1.2	—
8月末	14,307	0.2	377.670	0.2	97.8	1.2	—
9月末	14,152	△0.9	373.602	△0.9	97.2	1.2	—
10月末	14,141	△1.0	373.249	△1.0	98.4	0.4	—
11月末	14,067	△1.5	371.326	△1.5	98.0	0.2	—
12月末	13,873	△2.9	366.595	△2.7	97.3	—	—
2023年1月末	13,835	△3.1	365.595	△3.0	96.6	—	—
2月末	13,996	△2.0	369.572	△2.0	96.8	—	—
3月末	14,204	△0.5	374.743	△0.6	97.1	—	—
4月末	14,258	△0.2	375.608	△0.4	97.0	—	—
5月末	14,261	△0.1	375.266	△0.4	97.9	—	—
6月末	14,310	0.2	376.290	△0.2	98.0	—	—
7月末	14,102	△1.3	370.426	△1.7	98.0	—	—
(期末)							
2023年8月28日	14,000	△2.0	367.538	△2.5	97.0	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。

※NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,281円から期末には14,000円に281円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2022年12月に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことで、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと
・2023年7月に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の更なる柔軟化を決定し、長期金利の許容変動幅の上限が1.0%に引き上げられたため、国内債券利回りが上昇したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.24%でスタートしました。日銀がイールドカーブ・コントロールを継続する姿勢を示すなか、暫くは日銀が許容する上限となっている0.25%程度での利回り推移が継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合にて日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことで、10年国債利回りは一時0.5%まで上昇しました。その後は、0.5%を上限に概ね0.2～0.4%台での推移となっていました。2023年7月の金融政策決定会合にて日銀がイールドカーブ・コントロールのさらなる柔軟化を決定し、長期金利の許容変動幅の上限が1.0%に引き上げられたことを受け、10年国債利回りは0.6%台半ばまで上昇しました。その結果、期末の10年国債利回りは0.66%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、国内の賃金・インフレ環境の改善を背景に日銀がさらなる政策修正を実施すると見込み、デュレーションを短期化戦略へと転換しました。期末時点ではベンチマーク対比で短期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末にはベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしたポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、日銀の社債買入オペを活用し保有銘柄を一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

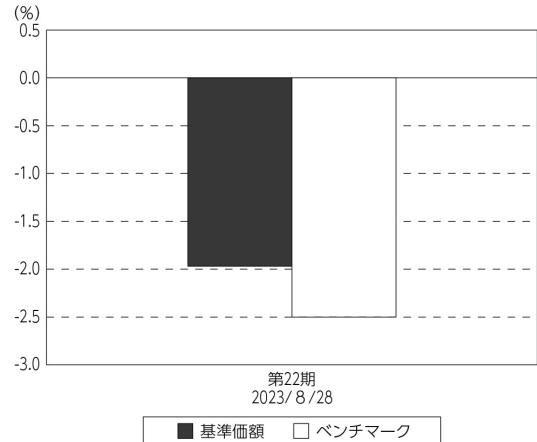
今期の基準価額の騰落率は-2.0%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-2.5%を0.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・スプレッドの（国債に対する上乗せ金利）が厚い事業債をベンチマーク対比で多めに保有したこと
- ・国債の銘柄選択効果が奏功したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた低調な経済活動から徐々に復調し、今後は個人消費活動を中心に景気回復の動きが強まっていくと考えています。国内金利については、暫くは日銀の政策修正が見込まれないため、現状水準程度での推移が継続すると見込みますが、賃金・インフレ環境のさらなる改善により想定より早いタイミングで政策修正期待が高まる可能性には注意が必要と考えます。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行ないます。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月30日～2023年 8 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,125円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 8 月30日～2023年 8 月28日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 285,031,025	千円 269,160,824 (100,000)
	特殊債券	—	— (51,163)
	社債券(投資法人債券を含む)	16,190,390	5,731,968 (2,800,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

信託受益権

	買付額	売付額
国内	千円 —	千円 (67,170)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 1,485	百万円 2,980	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月30日～2023年8月28日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 1,794	% 0.6	百万円 274,892	百万円 2,096	% 0.8	
債券先物取引	1,485	100.0	2,980	2,980	100.0	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	33千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2023年8月28日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	98,500,000	94,494,507	64.9	—	55.0	4.4	5.5	
特殊債券 (除く金融債)	1,059,259 (1,059,259)	1,031,956 (1,031,956)	0.7 (0.7)	— (—)	0.5 (0.5)	0.2 (0.2)	— (—)	
金融債券	500,000 (500,000)	496,190 (496,190)	0.3 (0.3)	— (—)	— (—)	0.3 (0.3)	— (—)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	45,600,000 (45,600,000)	45,249,356 (45,249,356)	31.1 (31.1)	— (—)	18.3 (18.3)	7.4 (7.4)	5.4 (5.4)	
合 計	145,659,259 (47,159,259)	141,272,009 (46,777,502)	97.0 (32.1)	— (—)	73.8 (18.8)	12.3 (7.9)	10.9 (5.4)	

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(2年) 第444回	0.005	3,000,000	3,002,400	2025/1/1
国庫債券 利付(2年) 第448回	0.005	3,700,000	3,701,221	2025/5/1
国庫債券 利付(5年) 第144回	0.1	1,300,000	1,302,574	2025/6/20
国庫債券 利付(5年) 第147回	0.005	5,500,000	5,494,335	2026/3/20
国庫債券 利付(5年) 第159回	0.1	900,000	894,861	2028/6/20
国庫債券 利付(40年) 第10回	0.9	3,200,000	2,605,664	2057/3/20
国庫債券 利付(40年) 第11回	0.8	600,000	469,170	2058/3/20
国庫債券 利付(40年) 第12回	0.5	1,900,000	1,320,120	2059/3/20
国庫債券 利付(10年) 第358回	0.1	2,000,000	1,966,060	2030/3/20
国庫債券 利付(10年) 第359回	0.1	5,700,000	5,590,332	2030/6/20
国庫債券 利付(10年) 第365回	0.1	5,700,000	5,500,500	2031/12/20
国庫債券 利付(10年) 第366回	0.2	10,100,000	9,807,100	2032/3/20
国庫債券 利付(10年) 第367回	0.2	5,900,000	5,714,504	2032/6/20
国庫債券 利付(10年) 第368回	0.2	6,500,000	6,279,260	2032/9/20
国庫債券 利付(10年) 第369回	0.5	7,900,000	7,823,370	2032/12/20
国庫債券 利付(30年) 第42回	1.7	700,000	740,012	2044/3/20
国庫債券 利付(30年) 第72回	0.7	900,000	721,476	2051/9/20
国庫債券 利付(30年) 第75回	1.3	3,100,000	2,893,757	2052/6/20
国庫債券 利付(30年) 第77回	1.6	3,700,000	3,707,363	2052/12/20
国庫債券 利付(20年) 第155回	1.0	700,000	711,697	2035/12/20
国庫債券 利付(20年) 第159回	0.6	900,000	862,263	2036/12/20
国庫債券 利付(20年) 第160回	0.7	900,000	870,885	2037/3/20
国庫債券 利付(20年) 第162回	0.6	2,000,000	1,896,700	2037/9/20
国庫債券 利付(20年) 第163回	0.6	600,000	567,114	2037/12/20
国庫債券 利付(20年) 第164回	0.5	1,500,000	1,392,315	2038/3/20
国庫債券 利付(20年) 第179回	0.5	5,000,000	4,366,450	2041/12/20
国庫債券 利付(20年) 第180回	0.8	900,000	827,775	2042/3/20
国庫債券 利付(20年) 第181回	0.9	3,700,000	3,452,840	2042/6/20
国庫債券 利付(20年) 第182回	1.1	500,000	481,780	2042/9/20
国庫債券 利付(20年) 第183回	1.4	7,900,000	7,997,249	2042/12/20
国庫債券 利付(20年) 第184回	1.1	1,600,000	1,533,360	2043/3/20
小 計		98,500,000	94,494,507	
特殊債券(除く金融債)				
成田国際空港 第18回	0.556	200,000	201,386	2025/10/30
西日本高速道路 第27回	0.58	100,000	100,764	2025/9/2
貸付債権担保第132回住宅金融支援機構債券	0.4	221,541	213,142	2053/5/10
貸付債権担保第139回住宅金融支援機構債券	0.46	230,634	222,351	2053/12/10
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券	0.38	307,084	294,312	2054/1/10
小 計		1,059,259	1,031,956	
金融債券				
商工債券 利付第856回い号	0.09	500,000	496,190	2026/9/25
小 計		500,000	496,190	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力 第524回	0.39	500,000	498,330	2027/5/25
関西電力 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	0.896	700,000	693,350	2082/3/20
関西電力 第508回	0.455	400,000	399,204	2027/4/23

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
関西電力	第513回	0.46	300,000	298,671	2027/12/20
中国電力	第1回利払繰延条項	0.84	100,000	94,764	2061/12/23
東北電力	第1回利払繰延条項	1.545	1,500,000	1,525,875	2057/9/14
東北電力	第3回利払繰延条項	2.099	500,000	511,635	2062/9/15
東北電力	第494回	0.425	400,000	398,784	2027/6/25
東北電力	第531回	0.31	400,000	381,692	2031/5/23
東北電力	第536回	0.29	200,000	189,742	2031/9/25
九州電力	第1回利払繰延条項	0.99	200,000	200,670	2080/10/15
九州電力	第2回利払繰延条項	1.09	100,000	100,357	2080/10/15
九州電力	第3回利払繰延条項	1.3	300,000	290,010	2080/10/15
九州電力	第491回	0.34	400,000	382,716	2031/4/25
北海道電力	第340回	0.48	400,000	399,704	2027/4/23
沖縄電力	第1回利払繰延条項	1.779	100,000	102,800	2052/12/25
東京電力パワーグリッド	第16回	0.57	500,000	500,045	2025/9/12
東京電力パワーグリッド	第33回	0.68	100,000	99,831	2027/1/27
東京電力パワーグリッド	第35回	1.2	100,000	100,407	2030/4/23
東京電力パワーグリッド	第38回	0.58	300,000	300,249	2025/7/16
東京電力パワーグリッド	第39回	1.08	1,000,000	994,000	2030/7/16
東京電力パワーグリッド	第43回	1.42	100,000	90,813	2041/1/21
東京電力パワーグリッド	第45回	0.8	200,000	193,318	2031/4/22
東京電力パワーグリッド	第47回	0.68	100,000	95,370	2031/8/29
東京電力パワーグリッド	第50回	0.94	200,000	193,496	2032/4/26
東京電力パワーグリッド	第52回	0.65	200,000	200,448	2025/7/18
東京電力パワーグリッド	第53回	0.9	100,000	100,409	2027/7/21
東京電力パワーグリッド	第63回	0.98	100,000	100,543	2028/4/19
東京電力パワーグリッド	第65回	0.74	100,000	99,328	2028/7/13
朝日生命	第1回利払繰延条項	1.5	100,000	98,067	2057/2/10
アサヒグループホールディングス	第1回利払繰延条項	0.97	1,500,000	1,505,100	2080/10/15
サントリーホールディングス	第3回利払繰延条項	0.5	500,000	492,755	2081/12/26
不二製油グループ本社	第1回利払繰延条項	0.78	700,000	700,063	2049/6/11
日鉄興和不動産	第5回社債間限定同順位特約付	0.65	100,000	95,867	2031/7/18
中央日本土地建物グループ	第4回社債間限定同順位特約付	0.41	700,000	691,453	2027/2/17
中央日本土地建物グループ	第6回社債間限定同順位特約付	1.0	200,000	200,232	2028/2/16
中央日本土地建物グループ	第7回社債間限定同順位特約付	0.909	200,000	199,668	2028/8/15
ヒューリック	第2回利払繰延条項	1.28	100,000	100,249	2055/7/2
森ビル	第3回利払繰延条項	1.36	100,000	100,424	2057/10/11
帝人	第1回利払繰延条項	0.75	400,000	381,104	2051/7/21
住友化学	第1回利払繰延条項	1.3	200,000	189,664	2079/12/13
住友化学	第2回利払繰延条項	0.84	100,000	99,949	2079/12/13
大陽日酸	第1回利払繰延条項	1.41	100,000	100,151	2054/1/29
日本酸素ホールディングス	第4回社債間限定同順位特約付	0.599	200,000	199,952	2028/8/31
武田薬品工業	第1回利払繰延条項	1.72	1,000,000	1,009,230	2079/6/6
Zホールディングス	第19回社債間限定同順位特約付	0.35	100,000	98,761	2026/7/28
Zホールディングス	第20回社債間限定同順位特約付	0.46	100,000	96,907	2028/7/28
ENEOS	第1回利払繰延条項	0.7	500,000	493,025	2081/6/15
日本製鉄	第1回利払繰延条項	0.71	100,000	100,050	2079/9/12
日本製鉄	第7回社債間限定同順位特約付	0.564	100,000	99,827	2028/3/17
ジェイ エフ イー	第1回利払繰延条項	0.68	100,000	97,619	2081/6/10

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
日本生命第8回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.1	1,500,000	1,491,900	2052/9/28
住友生命第3回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還		1.67	800,000	805,304	2082/12/27
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付		0.969	400,000	402,005	2024/6/12
パナソニック第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.74	900,000	890,199	2081/10/14
パナソニック第2回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.885	600,000	575,400	2081/10/14
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.91	100,000	98,815	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第5回期限前償還条項		0.37	100,000	99,700	2029/9/4
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第7回期限前償還条項		0.6	200,000	198,860	2030/9/3
明治安田生命 第3回A号劣後特約付		1.11	300,000	290,514	2047/11/6
フタバ産業 第2回社債間限定同順位特約付		0.4	200,000	199,878	2024/3/8
アイシン精機第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.4	600,000	597,060	2080/2/28
日本生命第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.05	100,000	98,720	2048/4/27
日本生命第2回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.03	300,000	295,110	2048/9/18
住友生命第1回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還		0.66	200,000	199,680	2079/6/26
日本生命第5回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.05	200,000	192,760	2050/9/23
大樹生命第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.74	100,000	98,790	2051/7/2
日本生命第7回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.03	300,000	287,121	2052/5/10
明治安田生命第2回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前		1.25	400,000	377,864	2052/8/3
ドンキホーテ 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.49	600,000	601,320	2053/11/28
ゼンショーホールディングス 第3回無担保社債間限定同順位特約		0.34	100,000	99,704	2024/12/13
丸紅 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.82	300,000	295,410	2081/3/4
三菱商事 第7回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.51	600,000	589,914	2081/9/13
阪和興業 第35回社債間限定同順位特約付		0.54	100,000	99,155	2028/6/1
ニプロ 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.6	100,000	99,538	2055/9/28
クレディセゾン 第73回社債間限定同順位特約付		0.48	100,000	98,227	2029/3/15
イオン 第24回社債間限定同順位特約付		0.799	800,000	798,280	2028/8/17
イオン 第8回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.185	100,000	88,394	2051/9/8
イオン 第9回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.734	100,000	85,728	2056/9/8
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第17回劣後特約付		0.535	200,000	195,214	2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第25回劣後特約付		0.55	800,000	798,592	2030/5/29
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付		0.94	100,000	100,248	2024/6/26
三菱UFJフィナンシャル 第2回期限前償還条項付劣後特約付		0.25	200,000	196,296	2027/11/4
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第12回期限前償還条項付		0.521	1,500,000	1,499,940	2025/6/9
三菱UFJフィナンシャル・グループ第17回任意償還条項付無担		1.804	1,000,000	1,003,550	2172/1/15
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付		0.857	100,000	100,108	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス 第5回劣後特約付		0.62	100,000	98,776	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス 第10回劣後特約付		0.55	500,000	485,735	2028/6/14
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		0.849	300,000	300,459	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.884	400,000	400,612	2025/5/29
三井住友フィナンシャル 第1回期限前償還条項付担保提供制限等		0.855	700,000	701,960	2027/1/27
三井住友フィナンシャル 第4回期限前償還条項付担保提供制限等		0.55	300,000	298,680	2027/6/8
三井住友フィナンシャル 第6回期限前償還条項付担保提供制限等		1.2	100,000	97,730	2034/6/8
千葉銀行 第1回劣後特約付		0.911	200,000	199,980	2024/8/29
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		0.95	1,300,000	1,303,140	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.81	500,000	500,385	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ 第10回劣後特約付		0.65	100,000	98,859	2027/1/26
みずほフィナンシャルグループ 第28回劣後特約付		1.412	100,000	98,190	2033/7/13
芙蓉総合リース 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約		1.849	200,000	203,998	2057/12/14

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
N T Tファイナンス	第17回日本電信電話保証付	0.28	100,000	99,165	2027/12/20
N T Tファイナンス	第26回社債間限定同順位特約付	0.838	200,000	196,586	2033/6/20
日産フィナンシャルサービス	第52回社債間限定同順位特約付	0.28	100,000	99,656	2024/9/20
S B Iホールディングス	第27回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	99,902	2024/12/23
アイフル	第64回特定社債間限定同順位特約付	0.97	100,000	100,122	2024/6/14
イオンフィナンシャルサービス	第16回社債間限定同順位特約付	0.27	300,000	299,022	2025/6/24
アコム	第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	400,000	400,600	2024/2/28
アコム	第79回特定社債間限定同順位特約付	0.29	200,000	199,774	2025/2/28
ジャックス	第32回社債間限定同順位特約付	0.23	100,000	99,369	2026/6/8
オリエントコーポレーション	第14回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,240	2024/7/19
オリエントコーポレーション	第29回社債間限定同順位特約付	0.14	100,000	99,906	2024/2/21
オリエントコーポレーション	第36回社債間限定同順位特約付	0.63	200,000	198,462	2028/7/13
オリックス	第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.62	100,000	99,760	2080/3/13
三菱HCキャピタル	第1回利払繰延条項期限前償還劣後特約付	0.63	1,000,000	977,600	2081/9/27
三菱HCキャピタル	第4回社債間限定同順位特約付	0.33	300,000	294,594	2029/1/31
第一生命HD	第4回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後	0.9	300,000	277,434	2170/6/23
東京海上日動火災保険	第1回利払繰延条項 期限前償還条項劣後	0.96	100,000	97,377	2079/12/24
三井住友海上火災保険	第7回社債間限定同順位特約付	0.19	100,000	99,208	2026/11/13
三井住友海上火災保険	第4回利払繰延 期限前償還条項劣後特約付	1.17	300,000	299,610	2077/12/10
三井住友海上火災保険	第5回利払繰延 期限前償還条項劣後特約付	1.02	100,000	96,440	2081/2/7
損保ジャパン日本興亜	第3回利払繰延 期限前償還条項劣後特約付	1.06	200,000	199,018	2077/4/26
損保ジャパン日本興亜	第4回利払繰延 期限前償還条項劣後特約付	2.5	100,000	104,394	2083/2/13
T&Dホールディングス	第2回利払繰延 期限前償還条項劣後特約	0.69	100,000	99,702	2050/2/4
T&Dホールディングス	第3回利払繰延 期限前償還条項劣後特約	0.94	100,000	96,930	2050/2/4
三菱地所	第5回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.66	100,000	99,568	2081/2/3
イオンモール	第32回社債間限定同順位特約付	0.58	200,000	198,564	2027/8/12
イオンモール	第33回社債間限定同順位特約付	0.72	100,000	98,101	2029/8/10
相鉄ホールディングス	第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	97,106	2032/1/30
商船三井	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.6	100,000	100,900	2056/4/27
商船三井	第20回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	99,998	2023/8/30
USEN-NEXT HOLDINGS	第1回無担保社債間限定	1.02	100,000	99,370	2027/9/24
ソフトバンク	第20回社債間限定同順位特約付	0.32	100,000	99,661	2026/7/10
ソフトバンク	第21回社債間限定同順位特約付	0.82	200,000	198,568	2028/7/12
ソフトバンク	第2回社債間限定同順位特約付	0.33	200,000	199,628	2025/3/18
JERA	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	2.144	500,000	519,410	2057/12/25
イチネンホールディングス	第7回社債間限定同順位特約付	0.53	200,000	198,748	2026/9/14
フランス相互信用連合銀行(BFCM)	第15回円貨社債	0.869	100,000	100,443	2024/10/16
フランス相互信用連合銀行(BFCM)	第35回円貨社債	0.279	600,000	589,890	2026/10/21
フランス相互信用連合銀行(BFCM)	第38回円貨社債	0.802	100,000	100,309	2025/10/10
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	第1回期限前償還条項付	1.422	300,000	297,600	2029/7/6
クレディ・アグリコル・エス・エー	第13回円貨社債(2023)	1.042	500,000	500,000	2027/6/11
パークレイズ・ピーエルシー	第1回円貨社債(2018)	1.232	200,000	200,126	2024/9/25
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	第10回円貨社債	1.247	300,000	297,987	2028/5/26
ソシエテ・ジェネラル	第3回非上位円貨社債(2018)	0.804	300,000	299,900	2023/10/12
BERKSHIRE HATHAWAY INC		0.783	300,000	300,714	2025/12/8
BNP PARIBAS SA		1.302	100,000	99,740	2026/5/28

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券) BNP PARIBAS SA	% 0.557	千円 300,000	千円 293,670	2027/5/20
小 計		45,600,000	45,249,356	
合 計		145,659,259	141,272,009	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 141,272,009	% 94.2
コール・ローン等、その他	8,689,843	5.8
投資信託財産総額	149,961,852	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2022年8月2日～2023年8月1日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	149,961,852,872
コール・ローン等	4,525,242,491
公社債(評価額)	141,272,009,737
未収入金	3,922,880,000
未収利息	170,754,689
前払費用	70,965,955
(B) 負債	4,384,371,709
未払金	4,377,165,000
未払解約金	7,200,000
未払利息	6,709
(C) 純資産総額(A-B)	145,577,481,163
元本	103,982,635,971
次期繰越損益金	41,594,845,192
(D) 受益権総口数	103,982,635,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,000円

(注) 期首元本額は87,390,587,761円、期中追加設定元本額は25,414,090,315円、期中一部解約元本額は8,822,042,105円、1口当たり純資産額は1,4000円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ日本債券オープン(野村SMA・EW向け)	57,204,142,444円
・ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用)	28,644,671,407円
・ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)	10,298,034,228円
・ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け)	6,365,072,098円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	1,405,559,126円
・ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用)	65,156,668円

○損益の状況 (2022年8月30日～2023年8月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	827,404,123
受取利息	828,789,087
受取配当金	40,886
支払利息	△ 1,425,850
(B) 有価証券売買損益	△ 3,396,344,983
売買益	1,205,899,722
売買損	△ 4,602,244,705
(C) 先物取引等取引損益	2,797,000
取引益	3,808,000
取引損	△ 1,011,000
(D) 保管費用等	△ 25,658
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,566,169,518
(F) 前期繰越損益金	37,414,862,920
(G) 追加信託差損益金	10,370,809,685
(H) 解約差損益金	△ 3,624,657,895
(I) 計(E+F+G+H)	41,594,845,192
次期繰越損益金(I)	41,594,845,192

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。